



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 カネ美食品株式会社

コード番号 2669 URL <http://www.kanemi-foods.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）三輪 幸太郎

問合せ先責任者 （役職名）経理財務部長 （氏名）伊藤 誠 TEL 052-895-2141

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,036	0.6	2,106	△27.1	2,191	△27.7	1,035	△29.6
24年3月期	81,530	0.0	2,890	2.1	3,034	0.9	1,473	△10.0

（注）包括利益 25年3月期 1,269百万円（△27.4%） 24年3月期 1,751百万円（10.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.03	—	4.2	6.9	2.5
24年3月期	149.02	—	6.3	9.8	3.5

（参考）持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,585	24,635	78.0	2,474.42
24年3月期	31,589	23,874	75.6	2,397.01

（参考）自己資本 25年3月期 24,635百万円 24年3月期 23,874百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,008	△1,180	△508	12,003
24年3月期	2,421	△610	△271	12,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	495	33.5	2.1
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	497	48.0	2.0
26年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,466	4.8	1,083	24.9	1,115	22.3	603	△9.4	60.63
通期	85,081	3.7	2,383	13.1	2,442	11.4	1,334	28.8	134.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	10,000,000株	24年3月期	10,000,000株
25年3月期	43,775株	24年3月期	39,915株
25年3月期	9,957,610株	24年3月期	9,887,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,145	0.5	2,064	△27.7	2,153	△27.5	1,013	△37.7
24年3月期	80,719	△0.0	2,855	3.6	2,973	1.2	1,629	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	101.77	—
24年3月期	164.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,079	24,348	78.4	2,445.54
24年3月期	31,098	23,609	75.9	2,370.39

(参考) 自己資本 25年3月期 24,348百万円 24年3月期 23,609百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,055	4.8	1,104	21.9	598	△9.8	60.14
通期	84,213	3.7	2,402	11.5	1,312	29.5	131.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、業績の見通し等の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。経営環境の変化など、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの要因の変動が当初想定した範囲を上回る事態が発生した場合には、当初の見通し数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災からの復興需要による下支えに加え、昨年末に発足した新政権への期待感により一部に明るい兆しもみられ、年度末にかけて景気は緩やかな回復傾向となりました。これらに伴い、雇用・所得環境や消費者マインドも改善に向かっており、個人消費は持ち直しの動きとなりました。しかしながら、原材料価格の高騰や公共料金の値上げ等により、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは新たな販路を切り拓くとともに、さらなる商品力の強化を図るため、品質の追求と新たな商品開発に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%増収の820億36百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は21億91百万円（前期比27.7%減）、当期純利益10億35百万円（同29.6%減）となりました。

① 売上高（セグメント間の内部売上高を除く。）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ0.6%増収の820億36百万円となりました。

テナント事業におきましては、スーパーマーケット内に総合惣菜店舗「kanemi」を4店舗、百貨店や駅ビル等に洋風惣菜店舗「eashion」を4店舗、総合惣菜店舗「e' z mart（イーズマート）」を1店舗出店するとともに、新たに首都圏の小型店舗向けに展開する総合惣菜店舗として「ease deli（イーズデリ）」を2店舗出店し、計11店舗の新規出店を行いました。一方で計7店舗を閉鎖しており、当連結会計年度末における店舗数は前期比4店舗増加の303店舗となりました。

運営面におきましては、既存店舗17店舗の改装を機に売場レイアウトを見直し、新商品や季節商品など重点商品の販売強化や曜日、時間帯に応じたメリハリのある売場づくりを実施するなど、その都度最良な運営を追求してまいりました。また、改装店舗の成果を既存店舗へ波及させることにより事業全体の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業の売上高は、前期比0.6%増収の408億37百万円となりました。

外販事業におきましては、サークルKサンクス店舗への納品量が伸び悩むなか、既存2工場をチルド対応工場に改築し、7月より順次北海道・東北以外全てのサークルKサンクス店舗へチルド弁当の納品を開始するなど、エリアの拡大や商品力の強化に注力し、納品量の増加に努めてまいりました。また、従来の常温弁当のラップレス化を三重エリアにて先行実施し、デザイン性や鮮度感の向上に注力しました。

サークルKサンクス以外の取引先につきましては、新たに6カ所の生活協同組合への夕食宅配を開始するとともに、既存の生活協同組合への納品量も順調に増加しました。また、新たに7月より株式会社J R東日本リテールネット運営の駅ナカコンビニエンスストア「NEWDAYS（ニューデイズ）」への納品を開始するなど、新規取引先への売上高は順調に推移しました。

これらの結果、外販事業の売上高は前期比0.3%増収の403億7百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ27.1%減益の21億6百万円となりました。

テナント事業においては、首都圏を中心とした新規出店、既存店舗の改装を実施することにより売上高の増加を図りましたが、原材料の高騰等を背景とした製造原価の増加、新規出店に伴う研修期間中の人件費の増加及び改装に伴う経費の増加を補うことができず、テナント事業のセグメント利益は前年同期間と比べ18.0%減益の19億25百万円となりました。

外販事業においては、チルド弁当の投入や新規取引先の獲得等、売上確保に努めてまいりましたが、2工場の改装に伴う償却費及び初期費用の負担に加え、原材料の高騰等が利益率を圧迫したことにより、外販事業のセグメント利益は前年同期間と比べ65.2%減益の2億6百万円となりました。

③ 経常利益

上述の要因等により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ27.7%減益の21億91百万円となりました。

④ 特別利益

当連結会計年度において、投資有価証券売却益2億95百万円を特別利益として計上しました。

⑤ 特別損失

当連結会計年度において、投資有価証券評価損3億17百万円を特別損失として計上しました。

⑥ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ29.6%減益の10億35百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は、19億67百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、7店舗の総合惣菜店舗及び4店舗の洋風惣菜店舗の新規出店に1億27百万円と17店舗の総合惣菜店舗の改装等に98百万円の設備投資を実施しました。また、店舗設備の更新等に53百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存2工場のチルド対応への改築に11億18百万円、既存生産設備の更新等に3億50百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、輸出環境の改善や新政権による経済政策への期待感を背景に景気は回復基調に向かうことが予想されております。また、消費マインドについても持ち直しの傾向が続くものとみられているものの、当社を取り巻く経営環境においては、他業態との競合や原材料の高騰等により引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループはユニーグループへの出店、納品を基軸としつつ新規取引の規模拡大にも注力してまいります。

テナント事業においては、新規出店や既存店舗の改装、曜日に応じた価格帯、量目等を考えた売場の提案、商品陳列の見直しを図ることなどで売上増加を見込んでおります。また、外販事業においては、今期チルド対応に伴い減少していた2工場の改築期間中の売上がプラス要因となることや夕食宅配関連におけるチルド温度帯商品の提案や納品先の拡大、サークルKサンクス店舗へ納品する弁当類のラップレス化の推進により商品のトータルイメージアップを図ることなどで売上増加を見込んでおります。

これらにより当社グループの次期の業績見通しについては、売上高850億81百万円（当期比103.7%）、営業利益23億83百万円（同113.1%）、経常利益24億42百万円（同111.4%）、当期純利益13億34百万円（同128.8%）を見込んでおります。

また、当社単体の次期の業績見通しについては、売上高842億13百万円（同103.7%）、経常利益24億2百万円（同111.5%）、当期純利益13億12百万円（同129.5%）を見込んでおります

(次期の設備投資の計画)

当社グループの当連結会計年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
テナント事業	店舗の新設及び改装等	207	—	自己資金
	生産設備の更新	7	—	自己資金
外販事業	生産設備の更新及び増強等	339	—	自己資金
その他	設備維持更新	606	155	自己資金
合計		1,161	155	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産（百万円）	純資産（百万円）	自己資本比率	1株当たり純資産
平成25年3月期	31,585	24,635	78.0%	2,474.42
平成24年3月期	31,589	23,874	75.6%	2,397.01

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少して、315億85百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が6億80百万円、投資有価証券が売却等により5億76百万円それぞれ減少した一方で、売掛金が4億8百万円、既存2工場の改築工事に伴い設備投資を実施したことなどにより有形固定資産が8億23百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少し、69億49百万円となりました。

この主な要因は、退職給付引当金が5億90百万円、賞与引当金が1億円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億61百万円増加し、246億35百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加が5億37百万円、その他有価証券評価差額金の差益の増加額が2億33百万円生じたことによります。

これらにより、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の75.6%から78.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
平成25年3月期	1,008	△1,180	△508	12,003
平成24年3月期	2,421	△610	△271	12,683

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少し（前年同期比5.3%減）、当連結会計年度は120億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ14億12百万円減少し、10億8百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が、前連結会計年度と比べ8億66百万円減少したことで退職給付信託に6億50百万円の資金を拠出したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億70百万円増加し、11億80百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14億77百万円増加した一方で、投資有価証券の売却による収入が8億47百万円あったことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億37百万円増加し、5億8百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の処分による収入が2億78百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	70.6	75.4	73.8	75.6	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.9	91.0	86.6	85.9	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	329.4	421.9	4,941.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当については、安定的な配当を継続し、各期の経営成績の状況等を勘案して、増配を実施していく所存であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第43期（平成25年3月期）においては、1株につき50円の配当（中間配当金25円、期末配当金25円）を実施する予定であります。これにより連結での配当性向は48.0%となります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

次期（平成26年3月期）の配当については、本資料に掲載されている業績見通し等を踏まえ、1株につき50円の配当（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社（カネ美食品株式会社）及び当社の関係会社（子会社1社及びその他の関係会社1社）は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社は当社の主要取引先であり、当社及び子会社の事業内容は次のとおりであります。なお、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、ユニーグループ・ホールディングス㈱の事業会社であるユニー株式会社であります。

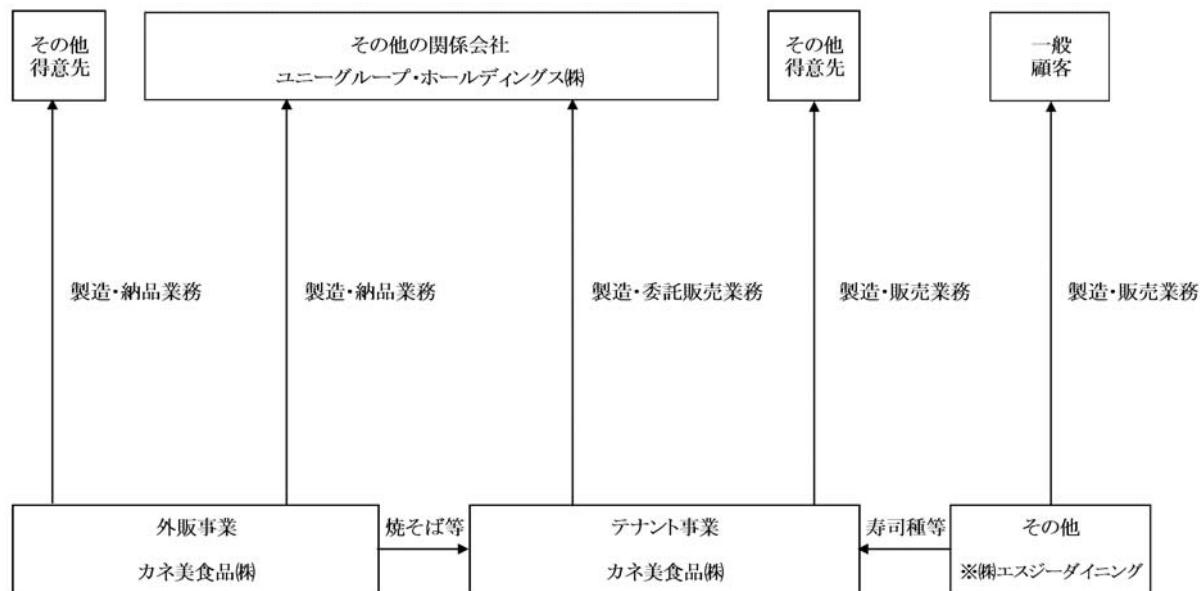
B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、ユニーグループ・ホールディングス㈱の事業会社である株式会社サークルKサンクスであります。

C. その他

子会社が、和食レストランの「寿司御殿 赤池本店」、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。また、子会社の運営による調理センターにおいて寿司種等の加工を行い、当社のテナント事業へ納品を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）※ 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合（％）	主要な関係内容
（その他関係会社） ユニーグループ・ホールディングス㈱ （注）1. 2	愛知県稲沢市	22,187	純粋持株会社	被所有 25.8	当社製品を委託販売している。 役員の兼任なし。
（連結子会社） ㈱エスジーダイニング	名古屋市天白区	50	その他	所有 直接 100.0	当社のテナント事業へ寿司種等を納品している。 役員の兼任あり。 設備の賃貸借あり。

（注）1. ユニー㈱は平成25年2月21日付でユニーグループ・ホールディングス㈱に商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社であるユニーグループ・ホールディングス㈱（平成25年2月21日付で「ユニー㈱」に商号変更）に承継しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『食』を通して人々に安らぎや活力を提供できる企業」を目指すことを経営理念とし、株主・投資家及びお客様の満足度の向上に努めるとともに、「品質」「清潔」「接客」の追求を経営の基本方針とし、持続的な発展と企業価値を高めるための最善の努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的・持続的な成長を成し得る経営基盤の構築のため、売上高経常利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 成長戦略

少子高齢化や核家族世帯の増加等により中食業界の需要は多様化しております。その中でお客様に次も「カネ美食品」を選んでいただくために、商品力の強化・人材の強化を図ることをスローガンとして掲げ、当社グループは、業容拡大を推し進めてまいります。

テナント事業においては、従来のユニーグループのデリカ部門としての出店に加え、最大のマーケットである首都圏や関西圏の百貨店、駅商業施設、主要な路線沿いへの出店を推し進めるとともに、既存店舗の改装を契機に売り場の活性化を図ってまいります。

外販事業においては、鉄道系駅ナカコンビニエンスストア及び夕食宅配関連など新たに獲得した納品先に対し、積極的な商品の開発、投入を行い、納品額の増加に注力してまいります。

サークルKサンクス店舗においては、チルド弁当の売り込みの強化を図るとともに弁当類のラップレス化を推し進めデザイン性・見栄え・鮮度感の向上に注力してまいります。

② 食の安全

仕入れ食材の安全性の確保と、お客様に対してより多くの情報提供が迅速にできるように、アレルギー、原材料、産地、添加物、栄養成分などの情報を電子データで入手するシステムを構築し運用いたしております。また、店舗や工場におきましても、従業員の健康管理、食材の衛生的な取扱いなどに十分配慮し、安全な商品の提供に努めてまいります。

③ 同業他社との差別化

当社の製品をお求めいただいたお客様に満足していただけるように、次もカネ美食品でと思っていただけるように努力し続けることが大切だと考えております。美味しいことは勿論のこと、安心・安全・健康への配慮も欠かせません。また、品質・清潔・接客・納期の厳守などの項目においても期待を裏切らないことに注力してまいります。これらについて、企業として高いハードルを設定できる事が差別化であると考えております。

④ 収益を確保できる企業体質

環境の変化に対して安定的に収益が確保できるよう、製造コストの低減や製造効率の見直しを推し進め、企業体質の改善を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感の高まりにより景気回復の兆しはみられるものの、引き続き海外経済の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続すると思われれます。中食業界におきましても、業種の垣根を越えた企業間の競争がさらに激しさを増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは「勝てる物づくり 勝てる者づくり」をスローガンに掲げ、商品力・人材の強化を重点施策として、平成25年4月より商品企画本部を新設し、テナント事業、外販事業における人材の交流を含め、商品戦略の共有化を図ることにより、企業全体の底上げに努めてまいります。

テナント事業におきましては、引き続き首都圏や主要な路線沿いを中心に新規出店を進めるとともに既存店舗の改装を実施し、売場の活性化を図ってまいります。

外販事業におきましては、サークルKサンクス店舗へ納品する常温弁当のラップレス化を推し進め、見栄え・鮮度感の向上に注力してまいります。夕食宅配におきましては、新たにチルド温度帯での商品を提案してまいります。夕食宅配への新規参入が相次ぎ、競合が激しくなる中で他社との差別化を図ることにより納品量増加に努めてまいります。

今後におきましても、営業基本方針である「品質・清潔・接客」により一層の磨きをかけ、皆様に安心してご購入求めいただけるよう努めるとともに、引き続き事業規模の拡大と収益基盤の強化に注力し、さらなる成長へ向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,683,798	11,003,780
売掛金	3,798,017	4,206,217
有価証券	999,807	999,805
商品及び製品	16,600	20,364
仕掛品	81,834	163,634
原材料及び貯蔵品	486,522	510,158
繰延税金資産	442,463	400,919
その他	258,083	286,341
流動資産合計	17,767,128	17,591,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,864,412	12,301,424
減価償却累計額	△7,480,571	△7,820,848
建物及び構築物（純額）	4,383,840	4,480,575
機械装置及び運搬具	7,599,363	8,259,598
減価償却累計額	△6,203,422	△6,328,245
機械装置及び運搬具（純額）	1,395,940	1,931,352
土地	4,519,694	4,509,825
建設仮勘定	—	155,200
その他	2,070,205	2,107,411
減価償却累計額	△1,792,488	△1,784,094
その他（純額）	277,717	323,317
有形固定資産合計	10,577,193	11,400,271
無形固定資産	284,024	254,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,248,416	1,671,735
繰延税金資産	356,911	320,491
その他	355,575	347,390
投資その他の資産合計	2,960,903	2,339,617
固定資産合計	13,822,121	13,994,392
資産合計	31,589,249	31,585,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,497,699	2,669,311
未払法人税等	508,400	428,300
賞与引当金	908,400	807,700
役員賞与引当金	11,260	—
資産除去債務	170	—
その他	2,776,369	2,627,673
流動負債合計	6,702,299	6,532,984
固定負債		
退職給付引当金	798,261	208,138
資産除去債務	42,154	43,869
負ののれん	2,809	—
長期末払金	131,509	131,509
その他	37,834	33,260
固定負債合計	1,012,569	416,776
負債合計	7,714,868	6,949,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金	2,174,336	2,174,336
利益剰余金	19,588,938	20,126,862
自己株式	△115,478	△125,920
株主資本合計	23,650,058	24,177,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,322	458,312
その他の包括利益累計額合計	224,322	458,312
純資産合計	23,874,381	24,635,854
負債純資産合計	31,589,249	31,585,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
売上高	81,530,971		82,036,859	
売上原価	70,488,065		72,590,028	
売上総利益	11,042,906		10,446,830	
販売費及び一般管理費	※1 8,152,113		※1 8,340,764	
営業利益	2,890,792		2,106,066	
営業外収益				
受取利息	3,737		4,124	
受取配当金	47,547		31,482	
負ののれん償却額	16,858		2,809	
不動産賃貸料	15,273		14,953	
補助金収入	6,362		6,155	
受取保険金	30,859		6,686	
その他	34,344		34,718	
営業外収益合計	154,982		100,931	
営業外費用				
不動産賃貸原価	8,579		9,602	
消費税等差額	—		3,577	
その他	2,498		1,988	
営業外費用合計	11,078		15,167	
経常利益	3,034,696		2,191,829	
特別利益				
固定資産売却益	※2 59		※2 377	
投資有価証券売却益	—		295,596	
特別利益合計	59		295,973	
特別損失				
固定資産売却損	※3 44		※3 —	
固定資産除却損	※4 50,221		※4 55,874	
減損損失	※5 69,052		※5 64,949	
投資有価証券評価損	—		317,908	
特別損失合計	119,318		438,733	
税金等調整前当期純利益	2,915,438		2,049,070	
法人税、住民税及び事業税	1,210,707		994,171	
法人税等調整額	231,267		19,041	
法人税等合計	1,441,974		1,013,212	
少数株主損益調整前当期純利益	1,473,463		1,035,857	
当期純利益	1,473,463		1,035,857	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,473,463	1,035,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278,022	233,990
その他の包括利益合計	278,022	※ 233,990
包括利益	1,751,486	1,269,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,751,486	1,269,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
当期首残高	18,697,551	19,588,938
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
自己株式の処分	△40,218	—
当期純利益	1,473,463	1,035,857
当期変動額合計	891,386	537,924
当期末残高	19,588,938	20,126,862
自己株式		
当期首残高	△427,026	△115,478
当期変動額		
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	318,848	—
当期変動額合計	311,547	△10,441
当期末残高	△115,478	△125,920
株主資本合計		
当期首残高	22,447,124	23,650,058
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
当期純利益	1,473,463	1,035,857
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	278,630	—
当期変動額合計	1,202,934	527,482
当期末残高	23,650,058	24,177,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
純資産合計		
当期首残高	22,393,424	23,874,381
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
当期純利益	1,473,463	1,035,856
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	278,630	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	1,480,956	761,472
当期末残高	23,874,381	24,635,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,915,438	2,049,070
減価償却費	1,035,196	1,092,933
減損損失	69,052	64,949
負ののれん償却額	△16,858	△2,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,700	△100,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,830	△11,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	80,962	△590,123
退職給付信託の拠出額	—	650,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△21	—
受取利息及び受取配当金	△51,284	△35,606
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△377
固定資産除却損	37,946	27,165
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△295,596
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	317,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△159,733	△419,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,586	△109,200
未収入金の増減額 (△は増加)	△25,048	4,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,468	171,612
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,351	△21,464
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12,167	8,041
未払費用の増減額 (△は減少)	152,147	△17,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,250	△107,716
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	88,486	26,175
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,373	△4,574
その他	861	285
小計	4,171,541	2,696,182
利息及び配当金の受取額	51,167	35,623
退職給付信託の拠出による支出	—	△650,000
法人税等の支払額	△1,801,339	△1,072,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421,369	1,008,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△522,936	△2,000,214
有形固定資産の売却による収入	365	13,947
投資有価証券の売却による収入	—	847,280
資産除去債務の履行による支出	—	△5,789
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△87,518	△35,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,090	△1,180,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,300	△10,441
自己株式の処分による収入	278,630	—
配当金の支払額	△542,461	△497,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,132	△508,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,540,146	△680,019
現金及び現金同等物の期首残高	11,143,459	12,683,606
現金及び現金同等物の期末残高	12,683,606	※ 12,003,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

主要な連結子会社名

(株)エスジーダイニング

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …………… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 …………… 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の費用として処理をしております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61,564千円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃配送費	3,409,743千円	3,554,932千円
従業員給与及び賞与	1,729,946	1,817,474
賞与引当金繰入額	165,616	152,033
役員賞与引当金繰入額	11,260	—
退職給付費用	52,327	72,253
委託労務費	623,155	591,872
減価償却費	188,695	180,686
オンライン費	437,302	435,180

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	331千円
その他	—	46
計	59	377

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44千円	—千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	18,011千円	8,875千円
機械装置及び運搬具	16,962	14,462
その他	2,972	3,826
固定資産撤去費	12,274	28,709
計	50,221	55,874

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗4店舗	建物	3,473
		機械装置	2,004
		その他	948
	洋風惣菜店舗3店舗	建物	8,069
		機械装置	628
		その他	541
	寿司専門店舗7店舗	建物	3,100
		機械装置	1,418
		その他	494
外販事業	米飯加工工場（兵庫県三田市）	機械装置	16,358
		土地	24,106
		その他	3,672
	サークルK名四弥富店（愛知県弥富市）	建物	3,463
		その他	771

テナント事業の総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備及びコンビニエンスストアについては、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（69,052千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗4店舗、洋風惣菜店舗3店舗及び寿司専門店舗7店舗並びにコンビニエンスストアの資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、兵庫県三田市の米飯加工工場の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗25店舗	建物	10,060
		機械装置	7,690
		その他	6,497
	洋風惣菜店舗2店舗	建物	5,193
		機械装置	138
	寿司専門店舗13店舗	建物	2,825
		機械装置	2,664
		その他	905
外販事業	米飯加工工場（新潟江南区）	建物	9,333
		機械装置	9,445
		土地	9,869
		その他	325

テナント事業の総合惣菜店舗25店舗、洋風惣菜店舗2店舗及び寿司専門店舗13店舗並びに外販事業の米飯加工工場の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（64,949千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。

また、土地以外の資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	446,689千円	270,599千円
組替調整額	—	22,312
税効果調整前	446,689	292,911
税効果額	△168,666	△58,921
その他有価証券評価差額金	278,022	233,990
その他の包括利益合計	278,022	233,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	147,087	2,828	110,000	39,915
合計	147,087	2,828	110,000	39,915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,828株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,400株及び単元未満株式の買取りによる増加428株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少110,000株は平成23年12月1日付で第三者割当により自己株式の処分を行ったものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	295,587	30	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	246,271	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000			10,000,000
合計	10,000,000			10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	39,915	3,860	—	43,775
合計	39,915	3,860	—	43,775

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加3,860株は、取締役会決議に基づく取得による増加3,800株及び単元未満株式の買取りによる増加60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	249,002	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	248,931	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	248,905	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	11,683,798千円	11,003,780千円
有価証券勘定	999,807	999,805
現金及び現金同等物	12,683,606	12,003,586

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産（その他）	34,704	27,759	6,944
無形固定資産	124,746	100,121	24,625
合計	159,450	127,881	31,569

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産（その他）	34,704	34,267	436
無形固定資産	124,746	123,518	1,228
合計	159,450	157,785	1,664

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29,904	1,664
1年超	1,664	—
合計	31,569	1,664

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	31,890	29,904
減価償却費相当額	31,890	29,904

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	129,721	146,593
1年超	685,795	945,197
合計	815,517	1,091,790

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、管理職加算金を除き確定給付企業年金（規約型）制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度より確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△2,559,392	△2,739,141
ロ. 年金資産	1,701,229	2,635,159
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△858,162	△103,981
ニ. 未認識数理計算上の差異	59,901	△104,156
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△798,261	△208,138
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	△798,261	△208,138

(注) 当連結会計年度の上記ロ. 年金資産には退職給付信託における年金資産650,002千円を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	246,962	234,677
イ. 勤務費用	182,293	186,640
ロ. 利息費用	35,279	38,390
ハ. 期待運用収益	△23,178	△25,518
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	52,567	35,165

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	341,664千円	303,723千円
賞与未払社会保険料	47,165	41,715
未払事業税	42,175	40,152
その他	11,457	15,328
繰延税金資産合計	442,463	400,919
固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	280,987	73,264
退職給付信託拠出額	—	228,800
資産除去債務	14,851	15,445
長期未払金	46,291	46,639
減損損失	224,487	220,362
投資有価証券評価損	80,357	192,324
その他有価証券評価差額金	63,880	3,483
会員権評価損	9,788	9,436
その他	6,025	7,907
繰延税金資産小計	726,671	797,664
評価性引当額	△226,500	△335,504
繰延税金資産合計	500,170	462,159
繰延税金負債		
建物除去費用	6,734	6,619
その他有価証券評価差額金	136,524	135,048
繰延税金負債合計	143,259	141,668
繰延税金資産の純額	356,911	320,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.3%	37.6%
(調整)		
住民税均等割等	3.7	5.3
交際費	0.7	1.0
受取配当金	△0.3	△0.3
評価性引当額の増加	2.2	5.7
その他	△0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	49.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

「外販事業」は、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	40,559,277	40,159,863	80,719,141	811,829	81,530,971	—	81,530,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,396,389	1,396,389	938,279	2,334,669	△2,334,669	—
計	40,559,277	41,556,253	82,115,531	1,750,109	83,865,640	△2,334,669	81,530,971
セグメント利益	2,348,400	595,438	2,943,838	27,340	2,971,178	△80,386	2,890,792

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	テナント 事業 (千円)	外販事業 (千円)	計 (千円)				
売上高							
外部顧客への売上高	40,837,775	40,307,199	81,144,974	891,884	82,036,859	—	82,036,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,452,438	1,452,438	942,592	2,395,031	△2,395,031	—
計	40,837,775	41,759,638	82,597,413	1,834,477	84,431,890	△2,395,031	82,036,859
セグメント利益	1,925,385	206,725	2,132,111	34,656	2,166,767	△60,701	2,106,066

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には人事部及び経理財務部等の管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配分していない費用等が含まれており、前連結会計年度の△80,368千円には83,168千円が含まれており、当連結会計年度の△60,701千円には63,740千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,397.01円	2,474.42円
1株当たり当期純利益金額	149.02円	104.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,473,463	1,035,857
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,473,463	1,035,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,460,448	10,859,650
売掛金	3,673,072	4,091,695
有価証券	999,807	999,805
商品及び製品	16,600	20,364
仕掛品	14,829	18,270
原材料及び貯蔵品	413,971	419,231
前払費用	43,226	45,637
繰延税金資産	434,615	394,456
未収入金	166,450	162,642
テナント預け金	52,895	63,731
その他	2,598	21,783
流動資産合計	17,278,516	17,097,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,779,955	10,181,406
減価償却累計額	△5,967,643	△6,229,238
建物（純額）	3,812,312	3,952,168
構築物	2,033,968	2,058,553
減価償却累計額	△1,488,493	△1,561,391
構築物（純額）	545,474	497,161
機械及び装置	7,507,902	8,227,840
減価償却累計額	△6,136,233	△6,309,529
機械及び装置（純額）	1,371,669	1,918,311
車両運搬具	66,317	—
減価償却累計額	△52,827	—
車両運搬具（純額）	13,489	—
工具、器具及び備品	2,056,788	2,089,959
減価償却累計額	△1,782,541	△1,771,340
工具、器具及び備品（純額）	274,246	318,618
土地	4,519,694	4,509,825
建設仮勘定	—	155,200
有形固定資産合計	10,536,886	11,351,285
無形固定資産		
借地権	79,098	79,098
商標権	425	317
ソフトウェア	149,867	117,147
電話加入権	31,757	31,757
施設利用権	22,875	18,639
その他	—	6,500
無形固定資産合計	284,024	253,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,576	942,965
関係会社株式	928,839	778,770
出資金	980	980
長期前払費用	42,742	41,421
繰延税金資産	356,565	319,915
差入保証金	271,226	262,768
会員権	7,100	7,100
その他	22,154	23,874
投資その他の資産合計	2,999,185	2,377,795
固定資産合計	13,820,097	13,982,541
資産合計	31,098,613	31,079,812
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,344,999	2,508,511
未払金	825,380	793,153
未払費用	1,452,641	1,434,407
未払法人税等	495,000	427,000
未払消費税等	285,243	180,368
預り金	166,575	176,523
前受収益	4,631	2,677
賞与引当金	893,300	793,700
役員賞与引当金	10,420	—
資産除去債務	170	—
その他	0	0
流動負債合計	6,478,363	6,316,342
固定負債		
退職給付引当金	798,261	208,138
資産除去債務	40,566	42,258
負ののれん	2,809	—
長期預り保証金	37,834	33,260
長期未払金	131,509	131,509
固定負債合計	1,010,981	415,166
負債合計	7,489,344	6,731,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 002, 262	2, 002, 262
資本剰余金		
資本準備金	2, 174, 336	2, 174, 336
資本剰余金合計	2, 174, 336	2, 174, 336
利益剰余金		
利益準備金	81, 045	81, 045
その他利益剰余金		
別途積立金	10, 300, 000	10, 300, 000
繰越利益剰余金	8, 942, 781	9, 458, 266
利益剰余金合計	19, 323, 826	19, 839, 311
自己株式	△115, 478	△125, 920
株主資本合計	23, 384, 946	23, 889, 990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224, 322	458, 312
評価・換算差額等合計	224, 322	458, 312
純資産合計	23, 609, 269	24, 348, 303
負債純資産合計	31, 098, 613	31, 079, 812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	80,483,303	80,950,757
商品売上高	229,019	187,314
役務収益	6,818	6,979
売上高合計	80,719,141	81,145,052
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,225	10,493
当期製品製造原価	68,000,543	68,962,453
当期製品仕入高	1,922,418	2,040,156
合計	69,930,187	71,013,104
製品他勘定振替高	199	135
製品期末たな卸高	10,493	14,576
製品売上原価	69,919,494	70,998,392
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,223	6,106
当期商品仕入高	174,611	142,249
合計	180,835	148,356
商品期末たな卸高	6,106	5,788
商品売上原価	174,728	142,567
売上原価合計	70,094,222	71,140,959
売上総利益	10,624,918	10,004,092
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	3,402,350	3,548,303
広告宣伝費	12,069	9,621
役員報酬	132,404	143,553
従業員給料及び賞与	1,543,994	1,623,762
賞与引当金繰入額	156,036	142,885
役員賞与引当金繰入額	10,420	—
退職給付費用	52,327	72,253
委託労務費	620,555	589,773
租税公課	4,429	3,624
減価償却費	173,275	165,556
テナント賃料	20,856	17,536
オンライン費	437,302	435,180
その他	1,203,233	1,187,634
販売費及び一般管理費合計	7,769,254	7,939,686
営業利益	2,855,663	2,064,405

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,487	2,514
有価証券利息	1,231	1,337
受取配当金	47,547	31,482
負ののれん償却額	16,858	2,809
不動産賃貸料	30,664	30,005
補助金収入	6,362	6,155
受取保険金	—	6,686
その他	36,012	35,299
営業外収益合計	141,164	116,291
営業外費用		
不動産賃貸原価	20,905	21,573
消費税等差額	—	3,577
その他	2,462	1,977
営業外費用合計	23,368	27,128
経常利益	2,973,459	2,153,568
特別利益		
固定資産売却益	59	377
抱合せ株式消滅差益	190,673	—
投資有価証券売却益	—	295,596
特別利益合計	190,733	295,973
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	50,204	54,605
減損損失	69,052	64,949
投資有価証券評価損	—	317,908
特別損失合計	119,300	437,464
税引前当期純利益	3,044,892	2,012,078
法人税、住民税及び事業税	1,186,283	980,772
法人税等調整額	229,326	17,886
法人税等合計	1,415,609	998,659
当期純利益	1,629,283	1,013,419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,002,262	2,002,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,174,336	2,174,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,174,336	2,174,336
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,045	81,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	10,300,000	10,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,895,574	8,942,781
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
自己株式の処分	△40,218	—
当期純利益	1,629,283	1,013,419
当期変動額合計	1,047,206	515,485
当期末残高	8,942,781	9,458,266
利益剰余金合計		
当期首残高	18,276,620	19,323,826
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
自己株式の処分	△40,218	—
当期純利益	1,629,283	1,013,419
当期変動額合計	1,047,206	515,485
当期末残高	19,323,826	19,839,311

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△427,026	△115,478
当期変動額		
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	318,848	—
当期変動額合計	311,547	△10,441
当期末残高	△115,478	△125,920
株主資本合計		
当期首残高	22,026,193	23,384,946
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
当期純利益	1,629,283	1,013,419
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	278,630	—
当期変動額合計	1,358,753	505,043
当期末残高	23,384,946	23,889,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,700	224,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	278,022	233,990
当期末残高	224,322	458,312
純資産合計		
当期首残高	21,972,493	23,609,269
当期変動額		
剰余金の配当	△541,858	△497,933
当期純利益	1,629,283	1,013,419
自己株式の取得	△7,300	△10,441
自己株式の処分	278,630	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278,022	233,990
当期変動額合計	1,636,776	739,034
当期末残高	23,609,269	24,348,303

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任予定取締役候補

取締役 吉増 健（現 執行役員外販事業本部長兼外販営業部長）

・退任予定取締役候補

専務取締役 北村 章三

③ 就任予定日

平成25年 6 月20日